

令和3年度 5月補正予算





予算編成の基本方針

5月7日には、緊急事態措置を実施すべき期間が5月31日まで延長され、府民や事業者の方々には、外出の自粛や施設の使用制限などに御協力いただいているところ。

このような状況を踏まえ、感染拡大防止の徹底を継続するとともに高齢者へのワクチン接種完了を円滑に進めるための市町村支援、緊急事態宣言の影響を踏まえた事業者への支援、雇用対策や府民生活等への支援など緊急に必要な経費を計上する。



高齢者のワクチン「早期接種」に向けた支援

高齢者のワクチン「早期接種」に向けた市町村支援

430百万円

① 府医師会と連携し、接種を担う医療従事者等を確保

医師・看護師等で構成する接種チームを結成
接種会場へ府が直接派遣

② 府立施設等を接種会場として活用

市町村の接種会場確保を支援

③ 国設置の接種会場への送迎を支援





宿泊・自宅療養者への支援強化

宿泊・自宅療養者への支援強化

180百万円

① 宿泊療養者の見守り体制の強化

夜間に医師が常駐し療養者の病状の悪化に対応可能な体制を確保
監視モニターを設置することにより、健康状態を継続的に把握

② 自宅療養者等に対する訪問診療体制の拡充

訪問診療等が可能な医療機関等を増やし、京都市外にも体制を拡充



事業者への緊急支援

旅館・ホテル等の事業継続を緊急支援

500百万円

1 施設あたり 補助額 750 万円を上限に支援

感染症対策(補助率1/2)	新たな事業の展開(補助率3/4)
サーモグラフィーの導入、 対策に要する専門家謝金など	非接触チェックインシステム導入、 ワーケーションスペース設置など

食品卸・小売業の事業継続を緊急支援

45百万円

食品卸・小売事業者の組合に対し200万円を上限に支援

事業継続に繋がる共同事業(広報、共同発注、共同配送、販路開拓)等が対象

文化団体等の活動継続を緊急支援

35百万円

公演等の活動を休止した団体等に対し、**府内各地での発表機会を創出**

会場や設備の使用料や消毒液等の**コロナ対策経費**を府が負担



緊急雇用対策

コロナ禍で増加する離職者等を緊急支援

317百万円

○ 雇用型訓練による就労支援

求職者 向け	正規雇用を望む方	京都未来塾を引き続き開講（第5期）
	専門業種を望む方	専門職種 ^① の団体等が就職希望者に行う訓練等を支援
	短期雇用を望む方	将来、観光関連業界に復帰したい方の 人手不足業界への短期雇用を支援

受入企業 向け	離職者の受入れを行った中小企業が行う就労環境改善を支援 (就労環境改善のための設備導入、就業規則等の変更 など)
------------	---

○ 離職者のキャリアチェンジや企業の事業多角化等支援

求職者 向け	離職者のキャリアアップやキャリアチェンジにより再就職を支援
-----------	-------------------------------

受入企業 向け	事業主のニーズの高い分野への転換や進出、多角化を支援
------------	----------------------------



府民生活等を支える緊急支援

府民生活等への緊急支援

262百万円

① 食料品や食事提供等の支援

【対象者】 ひとり親家庭等の子どもや親、大学生等

【内 容】 お米やお菓子、レトルト食品等の提供や食事の提供

② 生活必需品の支援

【対象者】 ひとり親家庭等の子どもや親、大学生等

【内 容】 日用品(マスク、生理用品、トイレトペーパー等)の提供

③ ICT化等の教育環境整備支援

【対 象】 大学等

【内 容】 オンライン授業に要するWi-Fiルーターの貸出等



府民生活等を支える緊急支援

コロナ禍で困難・課題を抱える女性への緊急支援

15百万円

コロナ禍で様々な困難・課題を抱える女性に対する支援を強化

多様化・深刻化する女性からの相談に対応するため相談体制を強化

電話相談対応を1人から2人に拡充、オンライン相談にも対応

相談者の不安を解決するための支援

民間団体の専門性を活用した無料カウンセリングの実施

相談者に継続的なアプローチで寄り添う伴走支援の実施

伴走支援を行う人材の育成も合わせて実施



その他

休業・時短の要請に協力していただいた事業者への支援

34,904百万円

<飲食店等>

1店舗あたり、休業・時短要請に応じた1日あたり、

事業規模(売上高)に応じた支給額(店休日を除く)

<大規模商業施設等>(延床面積1,000㎡超)

1施設・店舗あたり、休業・時短要請に応じた1日あたり、

事業規模(休業面積)及び営業短縮時間に応じた支給額

(店休日を除く)

店舗(百貨店など)
入居店舗・テナント

休業面積1,000㎡毎に20万円/日(※)

休業面積100㎡毎に2万円/日(※)

※営業時間短縮の場合は、「短縮した時間/本来の営業時間」を乗じた額

生活福祉資金貸付原資の積み増し

10,290百万円



予算の規模

令和3年度 現計予算

1,087,484百万円

令和3年度5月補正予算

46,978百万円

令和3年度
補正後予算額

1,134,462百万円